

久万高原町下水道事業経営戦略

団 体 名 : 久万高原町

事 業 名 : 下水道事業

策 定 日 : 令和 5 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 5 年度 ~ 令和 14 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	農業集落排水:平成7年度(27年) 公共下水:平成13年度(21年) 浄化槽:平成14年度	法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	法適(一部適用・令和5年4月1日)
処理区域内人口密度	農業集落排水:15.5人/ha 公共下水:15.9人/ha	流域下水道等への 接 続 の 有 無	無
処 理 区 数	農業集落排水:5処理区 公共下水:1処理区		
処 理 場 数	農業集落排水:5処理場 公共下水:1処理場		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	該当なし		

*1「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。

「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。

「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	基本使用料(8㎡まで) 1,467円 超過料金(1㎡につき) 178円		
業務用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	なし		
その他の使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	井戸水・山水使用の場合、2人までが1人につき8㎡、3人目以降、1人につき4㎡で算出される水量を一般家庭用使用料体系の考え方で料金算出を行う。		
条 例 上 の 使 用 料 *2 (20㎡あたり) ※過去3年度分を記載	令和元年度 (10月1日以降) 3,603円 令和2年度 3,603円 令和3年度 3,603円	実 質 的 な 使 用 料 *3 (20㎡あたり) ※過去3年度分を記載	令和元年度 3,864円 令和2年度 3,934円 令和3年度 3,708円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20㎡あたりの使用料をいう。

*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20㎡を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組織

職 員 数	1人
事業運営組織	久万高原町長(1)——環境整備課・課長(1)——上下水道班・班長(1)係長(1)——下水道係(1)

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	農業集落排水:処理場5施設、マンホールポンプの点検を単年契約で2業者に委託。 公共下水:浄化センターの運転管理(処理場・マンホールポンプ)を3年契約で委託。 浄化槽:維持管理の一括契約
	イ 指定管理者制度	なし
	ウ PPP・PFI	なし
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	なし
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	なし

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) これまでの主な経営健全化の取組

<p><職員の状況> 現在、実質2名で管理運営を行っているが、人事異動による職員の減少に伴い、令和3年度より1名分の人件費となった。</p> <p><辺地債、過疎債の活用> 平成23年度より、通常の下水道事業債よりも地方交付税措置が有利な過疎債を有効活用しながら建設改良を行っている。</p> <p><災害対策等> 日本下水道事業団と災害支援協定を締結し、地震や集中豪雨により下水道施設が被災した際には、下水道事業団の緊急支援を受ける体制を整備した。</p> <p><その他> BCP(事業継続計画)を策定し、自然災害やテロ、システム障害など危機的な状況に遭遇した時に損害を最小限に抑え、重要な業務を継続し早期復旧を図る体制を整備した。</p>
--

(4) 経営比較分析表を活用した現状分析

※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について(公営企業三課室長通知)」による経営比較分析表)を添付すること。

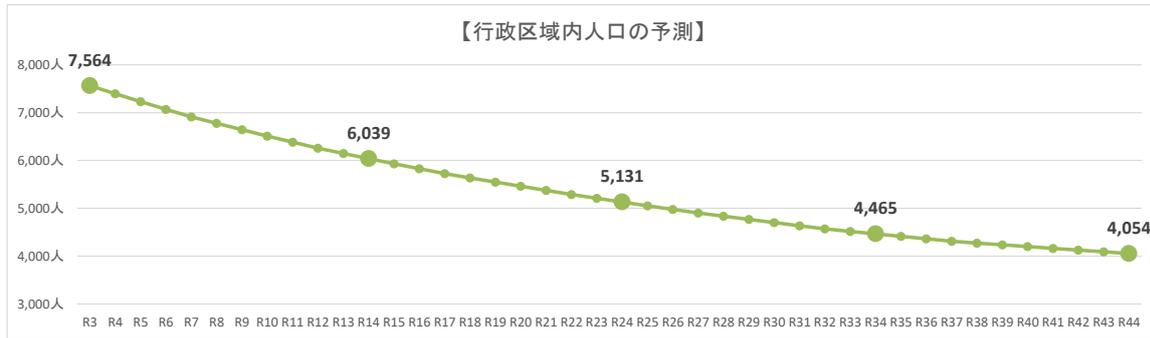
<p>令和3年度の経営比較分析表(公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について(公営企業三課室長通知)によるもの)については別紙のとおりである。</p>

2. 将来の事業環境

(1) 処理区域内人口の予測

①行政区域内人口

本町の行政区域内人口については、「第2期 久万高原町 人口ビジョン」(令和3年3月)の総人口の予測をもとに、現状の行政区域内人口で補正を行い算出した。その結果、行政区域内人口は令和3年度で7,564人だが、令和14年度で6,039人となり、現状よりも20.1%減少する見込みとなった。約40年後の令和44年度では4,054人となり、現状よりも46.4%減少する見込みとなった。



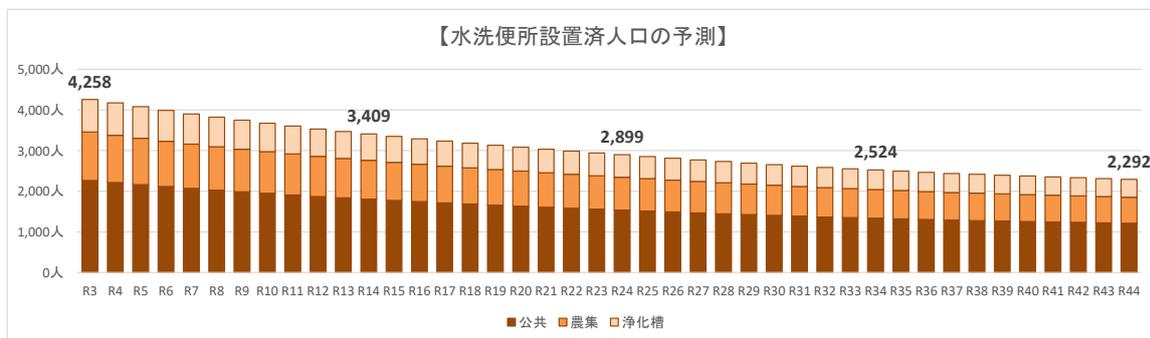
②水洗便所設置済人口

行政区域内人口の予測をもとに、各下水道事業の水洗便所設置済み人口を予測した。

なお、公共下水道と農業集落排水ではすでに面整備は完了しているため、普及率は直近実績で一定とした。浄化槽については、毎年8基ずつ設置することを計画しているため、増加要因として加味した。

また水洗化率は現状8割程度で伸びしろはあるものの、近年において水洗化率の大幅な増加は生じていないため、直近実績を用いている。

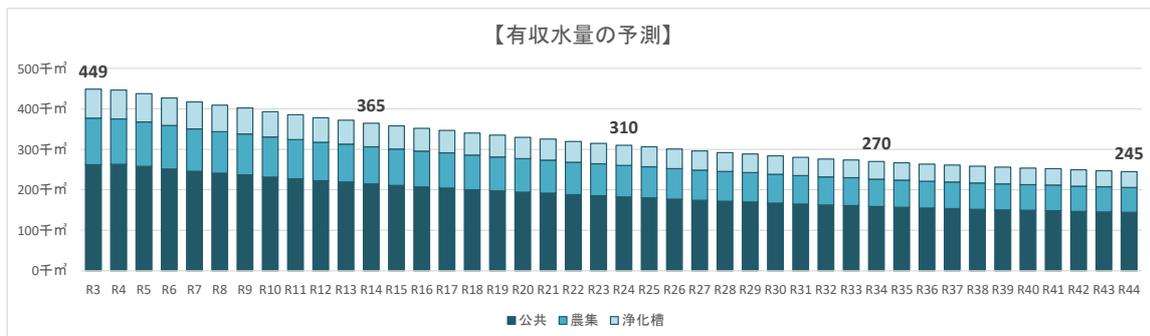
その結果、水洗便所設置済人口は令和3年度で4,258人だが、令和14年度には3,409人となり、現状よりも19.9%減少する見込みとなった。約40年後の令和44年度では2,292人となり、現状よりも46.1%減少する見込みとなった。



(2) 有収水量の予測

有収水量は水洗便所設置済人口に比例する予測とした。

その結果、有収水量は令和3年度で449千 m^3 だが、令和14年度には365千 m^3 となり、現状よりも18.7%減少する見込みとなった。約40年後の令和44年度では245千 m^3 となり、現状よりも45.4%減少する見込みとなった。



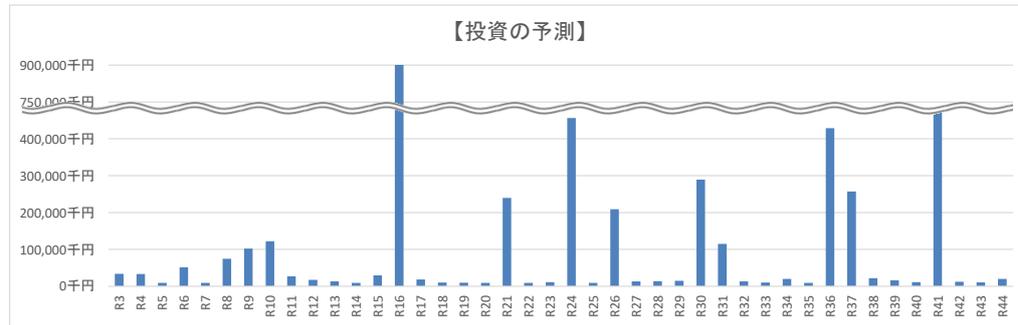
(3) 使用料収入の見通し

使用料収入は有収水量に比例する予測とした。使用料単価は直近実績を利用している。その結果、使用料収入は令和3年度では80,688千円だが、令和14年度には64,962千円となり、現状よりも19.4%減少する見込みとなった。約40年後の令和44年度では43,656千円となり、現状よりも45.8%減少する見込みとなった。少子高齢化による人口減少は避けられず、使用料収入も減少することは確実と見込まれるため、経営改善、施設の長寿命化、更新投資のダウンサイジング、広域化等の各種取組を推進し、将来世代の負担が大きくなるないように健全経営に努める。



(4) 施設の見通し

投資の見通しについては投資財政計画に基づき予測した。公共及び農集については平成24年度に面整備が完了しているため、計画期間中に施設の新たな設置を行う予定はなく、管路の維持更新が中心である。浄化槽については年間8基分の建設費を見込んでいる。



(5) 組織の見通し

現在、実質2人で管理運営を行っているが、これ以上人員削減を行うと管理運営がままならなくなるので、現在の組織体制を維持する。

3. 経営の基本方針

下水道事業は、快適な町民生活のために必要不可欠なものであり、今後も安全で安定したサービスを提供し続ける必要があることから、下記の基本方針について取り組み、経営改善を行っていく。

- 施設の適正な維持管理、下水道使用料の適正化を図り、健全経営に努める。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

※ 赤字がある場合には(3)において、その解消方法が示されていることが必要

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・建設改良費 公共：計画期間中に維持更新として管渠や設備に対して2億円程度の建設費を見込む 農集：計画期間中に維持更新として管渠や設備に対して1.6億円程度の建設費を見込む 浄化槽：年間8基分の建設費を見込む
-----	---

<施設・設備・管路について>

計画期間中に維持更新として、公共：200,837千円、農集：169,182千円、浄化槽：98,269千円と管渠や設備に対しての建設費を見込んでいる。維持更新については計画的に実施し、費用の平準化を図ることを想定している。また、施設の耐震化計画は、水需要を考慮しながら整備計画を作成していく。

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・汚水処理原価 3事業合算：令和3年度実績595.8円/㎡から令和14年度400円/㎡程度にする。 ・企業債残高対事業規模比率(%)※他会計借入金及び一般会計負担分を含む 公共：令和3年度2,200%超を800%程度にする。 農集：令和3年度3,300%超を1,300%程度にする。 浄化槽：令和3年度390%超を200%程度にする。
-----	--

<使用料の見直し>

現時点においては計画していない。

<企業債に関する事項>

建設事業費を要する時期においては企業債の借入を行い、財政出動を繰り延べることとしているが、大規模な建設事業費を要しないため、借入額の抑制を図ることを目標としている。企業債残高対事業規模比率(他会計借入金及び一般会計負担分含む)は、現状の公共：2,200%超、農集：3,300%超、浄化槽：390%超から計画期間終了の令和14年にはそれぞれ公共：約730%、農集：約1,180%、浄化槽：約160%の水準となる見込みである。



<繰入金に関する事項>

財源不足額に対し、総務省が定める繰出し基準に基づく一般会計からの基準内繰入を充当してもなお財源が不足するため、従来の取り扱い及び財政係との協議に基づき、他会計繰入金を受領を想定している。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

<民間活力の活用>

浄化センターの運転管理(処理場・マンホールポンプ)を3年契約で委託しており、今後も同様の契約を継続する。

<動力費に関する事項>

過年度実績及び物価上昇を反映した見込み額を計上した。

<薬品費に関する事項>

過年度実績及び物価上昇を反映した見込み額を計上した。

<修繕費に関する事項>

直近5年平均実績値を計上した。

<職員給与費に関する事項>

下水道事業を担当している職員は2名だが、下水道事業が負担している職員給与費は1名分であり、当1名がそのまま従事すると仮定し、直近実績に、給料等の上昇率を乗じて算出した。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

* 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

広域化・共同化・最適化に関する事項	愛媛県が行う広域連携検討会に参加し、情報収集に努め、近隣自治体との広域連携についてさらに検討する。 また、公共下水道処理施設1施設、農業集落排水処理施設5施設があり、農業集落排水処理施設のうち、二名処理区と父野川・露峰処理区は隣接しており、施設の統廃合について検討の余地はある。それ以外の施設においての統廃合等は、地形的要因から困難である。
投資の平準化に関する事項	農業集落排水は平成16年度、公共下水道は平成24年度に面整備が完了しているため、現時点において施設の改築・更新を行う予定はないが、建設改良を行う際には、予防修繕の考え方を導入するなどして、投資の平準化によるコスト削減について検討する。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	建設改良を行う際には、民間委託など、民間活用の導入の可能性について検討を進める。
その他の取組	施設の更新が必要となった場合には、水需要の減少に合わせて、ダウンサイジングや合併浄化槽への変更などを検討する。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	下水道使用料は、令和元年度に消費税改定を行って以来、現行の使用料で運営している。 ただし、区域内人口も減少しており、料金収入と町一般会計繰入の適切な配分を検討するなかで、料金改定が必要と判断した場合には、今後、見直しを行う必要がある。
資産活用による収入増加の取組について	なし
その他の取組	過疎債が発行可能な事業については優先的に活用する。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	なし
職員給与費に関する事項	下水道事業が負担している1名分の人件費について、直近実績に給料等の上昇率を乗じて算出した。
動力費に関する事項	過年度実績及び物価上昇を反映した見込み額を計上した。なお、電気料金が低価の電力会社と高圧電力の複数年契約を締結したことにより、公共事業については電気代の発生を抑制している。
薬品費に関する事項	過年度実績及び物価上昇を反映した見込み額を計上した。
修繕費に関する事項	直近5年平均実績値を計上した。
委託費に関する事項	直近5年平均実績値を計上した。
その他の取組	災害発生時には災害支援協定を締結しているため、下水道事業団などから応援を受けられることになっている。また、下水道BCPを作成しており、業務の継続を図れるようにしている。さらに、インフルエンザや新型コロナウイルスなどの感染症対策として、本庁舎以外で業務が継続できるようにしている。広報で接続を呼びかけたり、施設見学は基本的に受け入れることとしている。

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	<p>本経営戦略は、毎年度進捗管理を行うとともに3～5年を目安として見直しを行う。 また、経営戦略の各施策を着実に実施するため、PDCAサイクルを活用し、計画(Plan)、実施(Do)、検証(Check)、計画の見直し(Action)を行う。 業務指標等により目標達成状況を評価し、実施内容とその効果をチェックするとともに、それらの情報を住民に提供し、住民の意見を計画見直しに反映させ、経営改善に努める。</p>
---------------------	--

投資・財政計画
(収支計画)

久万高原町下水道事業(3事業合計)

(単位:千円, %)

区 分		令和3年度 (決算)	令和4年度 (予算)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
収 益 的 収 入	1. 営業業収益(A)	80,786	79,444	77,978	76,038	74,349	72,882	71,642	70,039	68,660	67,307	66,304	64,962
	(1) 料 金 取 入	80,688	79,434	77,978	76,038	74,349	72,882	71,642	70,039	68,660	67,307	66,304	64,962
	(2) 受託工事収益(B)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(3) その他(C)	98	10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	2. 営業外収益	290,302	312,873	283,285	266,485	263,108	261,651	261,542	265,428	265,275	265,262	265,238	254,390
	(1) 補助金	290,302	312,873	159,730	149,125	145,832	144,530	142,430	142,274	142,803	143,144	137,055	123,838
	他会計補助金	290,302	312,873	159,730	149,125	145,832	144,530	142,430	142,274	142,803	143,144	137,055	123,838
	その他補助金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(2) 長期前受戻入	—	—	123,555	117,360	117,276	117,122	119,112	123,154	122,471	122,118	128,184	130,552
	(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
収入計(C)	371,088	392,317	361,263	342,524	337,457	334,533	333,184	335,468	333,934	332,569	331,542	319,351	
収 益 的 支 出	1. 営業業費用	119,056	156,901	327,472	318,137	316,495	316,631	318,101	322,581	322,246	322,380	322,718	311,723
	(1) 職員給与	6,990	5,395	5,414	5,433	5,452	5,471	5,491	5,510	5,529	5,549	5,568	5,588
	基本給	3,769	3,064	3,079	3,095	3,110	3,126	3,141	3,157	3,173	3,189	3,205	3,221
	退職給付	610	623	625	627	629	631	632	634	636	638	640	642
	その他	2,611	1,708	1,710	1,712	1,713	1,715	1,717	1,718	1,720	1,722	1,724	1,725
	(2) 経費	112,066	151,506	109,619	110,006	110,451	110,951	111,509	111,992	112,533	113,089	113,737	114,312
	動力費	16,625	22,736	16,391	16,284	16,225	16,211	16,245	16,194	16,190	16,189	16,271	16,267
	修繕費	6,051	8,676	7,308	7,308	7,308	7,308	7,308	7,308	7,308	7,308	7,308	7,308
	材料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	89,391	120,094	85,920	86,414	86,917	87,431	87,955	88,490	89,035	89,591	90,159	90,737
(3) 減価償却費	—	—	212,439	202,698	200,592	200,209	201,102	205,080	204,183	203,742	203,412	191,823	
2. 営業外費用	37,071	32,275	28,217	24,387	20,962	17,903	15,083	12,886	11,689	10,190	8,824	7,628	
(1) 支払利息	37,071	32,275	28,217	24,387	20,962	17,903	15,083	12,886	11,689	10,190	8,824	7,628	
(2) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
支出計(D)	156,127	189,176	355,689	342,524	337,457	334,533	333,184	335,468	333,934	332,569	331,542	319,351	
経常損益(C)-(D)(E)	214,961	203,140	5,574	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別利益(F)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
特別損失(G)	—	—	5,574	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
特別損益(F)-(G)(H)	—	—	-5,574	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
当年度純利益(又は純損失)(E)+(H)	214,961	203,140	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繰越利益剰余金又は累積欠損金(I)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
流 動	資産(J)	—	—	37,559	37,559	37,559	37,559	37,559	37,559	37,559	37,559	37,559	37,559
	うち未収金	—	—	3,814	3,814	3,814	3,814	3,814	3,814	3,814	3,814	3,814	3,814
	負債(K)	—	—	236,035	222,590	211,205	192,732	163,895	148,407	121,641	107,699	88,907	79,958
	うち建設改良費分	—	—	215,733	202,288	190,903	172,430	143,593	128,105	101,339	87,397	68,605	59,656
うち一時借入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち未払金	—	—	20,302	20,302	20,302	20,302	20,302	20,302	20,302	20,302	20,302	20,302	
累積欠損金比率($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	—	—	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金不足額(L)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
営業収益-受託工事収益(A)-(B)(M)	80,786	79,444	77,978	76,038	74,349	72,882	71,642	70,039	68,660	67,307	66,304	64,962	
地方財政法による資金不足の比率((L)/(M)×100)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
健全化法施行令第16条により算定した資金不足額(N)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額(O)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模(P)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
健全化法第22条により算定した資金不足比率((N)/(P)×100)	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	

※久万高原町下水道事業は令和5年度から地方公営企業法を適用している。

投資・財政計画
(収支計画)

久万高原町下水道事業(3事業合計)

(単位:千円)

年 度 区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	
		(決算)	(予算)											
資本的 収入	1. 企業債	43,900	41,700	27,600	27,600	27,600	27,600	33,900	47,200	22,400	7,000	1,000	—	
	うち資本費平準化債	40,900	41,700	27,600	27,600	27,600	27,600	27,600	19,000	18,000	5,000	—	—	
	2. 他会計出資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	3. 他会計補助金	20,458	22,541	116,785	150,229	96,269	150,714	135,686	47,853	33,483	19,892	17,136	12,232	
	4. 他会計負担金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	5. 他会計借入金	—	—	—	—	—	—	6,300	28,200	4,400	2,000	1,000	—	
	6. 国(都道府県)補助金	13,232	14,901	2,901	2,901	2,901	2,901	15,601	59,501	11,801	7,001	4,901	2,901	
	7. 固定資産売却代金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	8. 工事負担金	3,600	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	
	9. その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計 (A)	81,190	80,342	148,486	181,930	127,970	182,415	192,687	183,954	73,284	37,093	25,237	16,333	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	純計 (A)-(B) (C)	81,190	80,342	148,486	181,930	127,970	182,415	192,687	183,954	73,284	37,093	25,237	16,333	
	資本的 支出	1. 建設改良費	33,728	33,589	8,998	51,535	8,998	74,598	102,247	122,287	26,891	17,378	13,069	8,998
うち職員給与費		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2. 企業債償還金		255,521	247,126	228,372	215,733	202,288	190,903	172,430	143,593	128,105	101,339	87,397	68,605	
3. 他会計長期借入返還金		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4. 他会計への支出金		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5. その他		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
計 (D)	289,249	280,715	237,370	267,268	211,286	265,501	274,677	265,880	154,996	118,717	100,466	77,603		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)			88,884	85,338	83,316	83,087	81,990	81,926	81,712	81,624	75,228	61,271		
補填財源	1. 損益勘定留保資金			88,884	85,338	83,316	83,087	81,990	81,926	81,712	81,624	75,228	61,271	
	2. 利益剰余金処分量			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	3. 繰越工事資金			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	4. その他			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
計 (F)			88,884	85,338	83,316	83,087	81,990	81,926	81,712	81,624	75,228	61,271		
補填財源不足額 (E)-(F)			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
他会計借入金残高 (G)	—	—	—	—	—	—	6,300	34,500	38,900	40,900	41,900	41,900		
企業債残高 (H)	1,975,804	1,770,378	1,569,606	1,381,474	1,206,786	1,043,482	904,952	808,559	702,854	608,515	522,118	453,513		

他会計繰入金

(単位:千円)

年 度 区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
		(決算)	(予算)										
収益的 収支分		290,302	312,873	159,730	149,125	145,832	144,530	142,430	142,274	142,803	143,144	137,055	123,838
	うち基準内繰入金	155,241	163,317	120,453	113,077	107,630	104,342	100,425	98,164	96,753	95,166	87,405	72,251
	うち基準外繰入金	135,061	149,556	39,277	36,049	38,202	40,188	42,005	44,111	46,051	47,978	49,650	51,587
資本的 収支分		20,458	22,541	116,785	150,229	96,269	150,714	135,686	47,853	33,483	19,892	17,136	12,232
	うち基準内繰入金	7,055	6,075	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	13,403	16,466	116,785	150,229	96,269	150,714	135,686	47,853	33,483	19,892	17,136	12,232
合 計	310,760	335,414	276,514	299,354	242,101	295,243	278,117	190,127	176,286	163,036	154,191	136,069	

※久万高原町下水道事業は令和5年度から地方公営企業法を適用している。

投資・財政計画
(収支計画)

久万高原町下水道事業(公共下水道事業)

(単位:千円, %)

区 分		令和3年度 (決算)	令和4年度 (予算)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	
収 益 的 収 入	1. 営業業収益(A)	46,448	45,648	45,483	44,349	43,362	42,504	41,779	40,842	40,036	39,246	38,658	37,874	
	(1) 料 金 取 入	46,366	45,641	45,483	44,349	43,362	42,504	41,779	40,842	40,036	39,246	38,658	37,874	
	(2) 受託工事収益(B)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	(3) その他(C)	82	7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	2. 営業外収益	150,104	159,330	127,487	121,829	121,999	120,755	120,513	122,930	119,281	117,727	116,822	105,092	
	(1) 補助金	150,104	159,330	74,741	69,258	67,863	66,839	64,794	63,744	62,012	61,209	60,593	56,958	
	他会計補助金	150,104	159,330	74,741	69,258	67,863	66,839	64,794	63,744	62,012	61,209	60,593	56,958	
	その他補助金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(2) 長期前受金戻入	—	—	52,747	52,571	54,137	53,916	55,719	59,186	57,269	56,519	56,229	48,134	
	(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
収入計(C)	196,552	204,978	172,970	166,179	165,362	163,259	162,292	163,772	159,317	156,973	155,481	142,966		
収 益 的 支 出	1. 営業業費用	51,373	69,841	151,517	151,028	151,979	151,570	152,199	155,092	151,851	150,458	149,851	138,121	
	(1) 職員給与	6,990	5,395	5,414	5,433	5,452	5,471	5,491	5,510	5,529	5,549	5,568	5,588	
	基本給	3,769	3,064	3,079	3,095	3,110	3,126	3,141	3,157	3,173	3,189	3,205	3,221	
	退職給付	610	623	625	627	629	631	632	634	636	638	640	642	
	その他	2,611	1,708	1,710	1,712	1,713	1,715	1,717	1,718	1,720	1,722	1,724	1,725	
	(2) 経費	44,383	64,446	48,761	48,610	48,478	48,363	48,266	48,141	48,033	47,927	47,849	47,744	
	動力費	6,183	11,718	6,081	5,930	5,798	5,683	5,586	5,461	5,353	5,247	5,169	5,064	
	修繕費	1,864	1,818	1,864	1,864	1,864	1,864	1,864	1,864	1,864	1,864	1,864	1,864	
	材料費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他	36,336	50,910	40,816	40,816	40,816	40,816	40,816	40,816	40,816	40,816	40,816	40,816	
(3) 減価償却費	—	—	97,342	96,985	98,049	97,736	98,442	101,442	98,289	96,982	96,434	84,789		
2. 営業外費用	21,197	18,944	16,995	15,151	13,383	11,688	10,093	8,680	7,466	6,515	5,630	4,845		
(1) 支払利息	21,197	18,944	16,995	15,151	13,383	11,688	10,093	8,680	7,466	6,515	5,630	4,845		
(2) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
支出計(D)	72,570	88,785	168,512	166,179	165,362	163,259	162,292	163,772	159,317	156,973	155,481	142,966		
経常損益(C)-(D)(E)	123,983	116,193	4,458	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特別利益(F)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
特別損失(G)	—	—	4,458	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
特別損益(F)-(G)(H)	—	—	-4,458	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
当年度純利益(又は純損失)(E)+(H)	123,983	116,193	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
繰越利益剰余金又は累積欠損金(I)	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
流動資産(J)	—	—	16,315	16,315	16,315	16,315	16,315	16,315	16,315	16,315	16,315	16,315		
うち未収金	—	—	1,931	1,931	1,931	1,931	1,931	1,931	1,931	1,931	1,931	1,931		
流動負債(K)	—	—	119,166	116,513	111,609	103,761	91,553	83,447	63,970	56,855	48,413	43,649		
うち建設改良費分	—	—	113,606	110,953	106,049	98,201	85,993	77,887	58,410	51,295	42,853	38,089		
うち一時借入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
うち未払金	—	—	5,560	5,560	5,560	5,560	5,560	5,560	5,560	5,560	5,560	5,560		
累積欠損金比率($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	—	—	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%		
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金不足額(L)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
営業収益-受託工事収益(A)-(B)(M)	46,448	45,648	45,483	44,349	43,362	42,504	41,779	40,842	40,036	39,246	38,658	37,874		
地方財政法による資金不足の比率((L)/(M)×100)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
健全化法施行令第16条により算定した資金不足額(N)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額(O)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模(P)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
健全化法第22条により算定した資金不足比率((N)/(P)×100)	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%		

※久万高原町下水道事業は令和5年度から地方公営企業法を適用している。

投資・財政計画 (収支計画)

久万高原町下水道事業(公共下水道事業)

(単位:千円)

年 度 区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
		(決算)	(予算)										
資本的収入	1. 企業債	21,600	20,400	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	5,000	—	—
	うち資本費平準化債	18,600	20,400	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	5,000	—	—
	2. 他会計出資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	3. 他会計補助金	5,787	8,149	58,236	93,729	49,041	109,828	105,177	25,737	18,866	12,946	11,090	6,198
	4. 他会計負担金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	5. 他会計借入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	6. 国(都道府県)補助金	9,200	12,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	7. 固定資産売却代金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	8. 工事負担金	1,950	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	9. その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計 (A)	38,537	40,549	76,236	111,729	67,041	127,828	123,177	43,737	36,866	17,946	11,090	6,198
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	純計 (A)-(B) (C)	38,537	40,549	76,236	111,729	67,041	127,828	123,177	43,737	36,866	17,946	11,090	6,198
	資本的支出	1. 建設改良費	19,546	25,000	—	42,537	—	65,600	67,700	—	—	—	—
うち職員給与費		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2. 企業債償還金		138,304	131,702	120,831	113,606	110,953	106,049	98,201	85,993	77,887	58,410	51,295	42,853
3. 他会計長期借入返還金		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4. 他会計への支出金		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5. その他		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計 (D)	157,850	156,702	120,831	156,143	110,953	171,649	165,901	85,993	77,887	58,410	51,295	42,853	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)			44,595	44,414	43,913	43,821	42,724	42,255	41,021	40,464	40,205	36,655	
補填財源	1. 損益勘定留保資金			44,595	44,414	43,913	43,821	42,724	42,255	41,021	40,464	40,205	36,655
	2. 利益剰余金処分量			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	3. 繰越工事資金			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	4. その他			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計 (F)			44,595	44,414	43,913	43,821	42,724	42,255	41,021	40,464	40,205	36,655	
補填財源不足額 (E)-(F)			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
他会計借入金残高 (G)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
企業債残高 (H)	1,124,245	1,012,943	910,112	814,506	721,553	633,504	553,303	485,311	425,424	372,014	320,719	277,866	

他会計繰入金

(単位:千円)

年 度 区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
		(決算)	(予算)										
収益的収支分		150,104	159,330	74,741	69,258	67,863	66,839	64,794	63,744	62,012	61,209	60,593	56,958
	うち基準内繰入金	87,891	91,549	64,942	62,917	60,648	58,861	56,169	54,287	51,838	50,331	49,187	44,852
	うち基準外繰入金	62,213	67,781	9,798	6,341	7,215	7,978	8,626	9,456	10,174	10,878	11,407	12,106
資本的収支分		5,787	8,149	58,236	93,729	49,041	109,828	105,177	25,737	18,866	12,946	11,090	6,198
	うち基準内繰入金	2,787	3,076	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	3,000	5,073	58,236	93,729	49,041	109,828	105,177	25,737	18,866	12,946	11,090	6,198
合 計	155,891	167,479	132,977	162,987	116,904	176,667	169,971	89,481	80,878	74,155	71,684	63,156	

※久万高原町下水道事業は令和5年度から地方公営企業法を適用している。

投資・財政計画
(収支計画)

久万高原町下水道事業(農業集落排水事業)

(単位:千円, %)

区 分		令和3年度 (決算)	令和4年度 (予算)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	
收 益 的 収 入	1. 営業業収益(A)	21,819	21,323	20,488	19,977	19,533	19,147	18,821	18,399	18,036	17,680	17,416	17,063	
	(1) 料 金 収 入	21,814	21,321	20,488	19,977	19,533	19,147	18,821	18,399	18,036	17,680	17,416	17,063	
	(2) 受託工事収益(B)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	(3) そ の 他	5	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	2. 営業外収益	126,072	137,386	127,961	116,231	111,773	110,679	109,967	110,554	113,144	114,042	114,191	114,396	
	(1) 補 助 金	126,072	137,386	68,032	62,576	59,971	59,010	58,298	58,469	60,030	60,469	54,334	44,029	
	他会計補助金	126,072	137,386	68,032	62,576	59,971	59,010	58,298	58,469	60,030	60,469	54,334	44,029	
	その他補助金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	(2) 長期前受金戻入	—	—	59,929	53,655	51,803	51,669	51,669	52,085	53,114	53,573	59,856	70,367	
	(3) そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	収 入 計 (C)	147,891	158,709	148,449	136,208	131,306	129,826	128,788	128,953	131,180	131,721	131,607	131,459	
	支 出 的 収 支	1. 営業業費用	42,324	56,065	137,323	127,728	124,429	124,258	124,389	125,283	127,437	128,469	128,776	128,981
		(1) 職 員 給 与 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
基 本 給 与 費		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
退 職 給 付 費		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
そ の 他		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
(2) 経 費		42,324	56,065	35,145	35,189	35,262	35,363	35,494	35,568	35,672	35,776	35,937	36,038	
動 力 費		10,442	11,018	10,310	10,354	10,428	10,529	10,659	10,733	10,837	10,942	11,102	11,203	
修 繕 費		3,037	5,455	4,429	4,429	4,429	4,429	4,429	4,429	4,429	4,429	4,429	4,429	
材 料 費		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
そ の 他		28,845	39,592	20,405	20,405	20,405	20,405	20,405	20,405	20,405	20,405	20,405	20,405	
(3) 減 価 償 却 費		—	—	102,178	92,539	89,166	88,895	88,895	89,715	91,766	92,693	92,840	92,943	
2. 営業外費用		14,944	12,461	10,411	8,480	6,877	5,568	4,399	3,669	3,743	3,252	2,830	2,478	
(1) 支 払 利 息		14,944	12,461	10,411	8,480	6,877	5,568	4,399	3,669	3,743	3,252	2,830	2,478	
(2) そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
支 出 計 (D)	57,268	68,526	147,733	136,208	131,306	129,826	128,788	128,953	131,180	131,721	131,607	131,459		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	90,623	90,183	716	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特 別 利 益 (F)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
特 別 損 失 (G)	—	—	716	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	—	—	-716	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	90,623	90,183	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
流 動 資 産 (J)			15,745	15,745	15,745	15,745	15,745	15,745	15,745	15,745	15,745	15,745		
う ち 未 収 金			1,047	1,047	1,047	1,047	1,047	1,047	1,047	1,047	1,047	1,047		
流 動 負 債 (K)			110,222	99,486	93,207	82,781	66,199	58,973	51,627	44,743	34,335	30,090		
う ち 建 設 改 良 費 分			98,463	87,727	81,448	71,022	54,440	47,214	39,868	32,984	22,576	18,331		
う ち 一 時 借 入 金			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
う ち 未 払 金			11,759	11,759	11,759	11,759	11,759	11,759	11,759	11,759	11,759	11,759		
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)			0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%		
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 (L)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	21,819	21,323	20,488	19,977	19,533	19,147	18,821	18,399	18,036	17,680	17,416	17,063		
地 方 財 政 法 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 (N)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%		

※久万高原町下水道事業は令和5年度から地方公営企業法を適用している。

投資・財政計画 (収支計画)

久万高原町下水道事業(農業集落排水事業)

(単位:千円)

年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	
区 分		(決 算)	(予 算)											
資本的収入	1. 企業債	22,300	21,300	9,600	9,600	9,600	9,600	15,900	29,200	4,400	2,000	1,000	—	
	うち資本費平準化債	22,300	21,300	9,600	9,600	9,600	9,600	9,600	1,000	—	—	—	—	
	2. 他会計出資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	3. 他会計補助金	1,637	1,718	51,799	49,979	40,763	34,621	24,445	16,098	8,756	1,028	71	—	
	4. 他会計負担金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	5. 他会計借入金	—	—	—	—	—	—	6,300	28,200	4,400	2,000	1,000	—	
	6. 国(都道府県)補助金	—	—	—	—	—	—	12,700	56,600	8,900	4,100	2,000	—	
	7. 固定資産売却代金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	8. 工事負担金	150	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	9. その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計 (A)	24,087	23,018	61,399	59,579	50,363	44,221	59,345	130,098	26,456	9,128	4,071	—	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	純計 (A)-(B) (C)	24,087	23,018	61,399	59,579	50,363	44,221	59,345	130,098	26,456	9,128	4,071	—	
	資本的支出	1. 建設改良費	—	—	—	—	—	—	25,549	113,289	17,893	8,380	4,071	—
		うち職員給与費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2. 企業債償還金		112,833	111,227	103,648	98,463	87,727	81,448	71,022	54,440	47,214	39,868	32,984	22,576	
3. 他会計長期借入返還金		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4. 他会計への支出金		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5. その他		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
計 (D)	112,833	111,227	103,648	98,463	87,727	81,448	96,571	167,729	65,107	48,248	37,055	22,576		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)			42,249	38,884	37,364	37,226	37,226	37,631	38,651	39,120	32,984	22,576		
補填財源	1. 損益勘定留保資金			42,249	38,884	37,364	37,226	37,226	37,631	38,651	39,120	32,984	22,576	
	2. 利益剰余金処分量			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	3. 繰越工事資金			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	4. その他			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
計 (F)			42,249	38,884	37,364	37,226	37,226	37,631	38,651	39,120	32,984	22,576		
補填財源不足額 (E)-(F)			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
他会計借入金残高 (G)	—	—	—	—	—	—	6,300	34,500	38,900	40,900	41,900	41,900		
企業債残高 (H)	797,632	707,705	613,657	524,794	446,667	374,819	319,697	294,457	251,643	213,775	181,791	159,216		

他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
区 分		(決 算)	(予 算)										
収益的収支分		126,072	137,386	68,032	62,576	59,971	59,010	58,298	58,469	60,030	60,469	54,334	44,029
	うち基準内繰入金	66,159	68,080	52,660	47,364	44,241	42,794	41,625	41,300	42,394	42,372	35,814	25,054
	うち基準外繰入金	59,913	69,306	15,372	15,212	15,730	16,216	16,673	17,169	17,636	18,097	18,521	18,975
資本的収支分		1,637	1,718	51,799	49,979	40,763	34,621	24,445	16,098	8,756	1,028	71	0
	うち基準内繰入金	1,637	1,718	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	0	0	51,799	49,979	40,763	34,621	24,445	16,098	8,756	1,028	71	0
合 計	127,709	139,104	119,831	112,555	100,734	93,631	82,743	74,567	68,786	61,497	54,405	44,029	

※久万高原町下水道事業は令和5年度から地方公営企業法を適用している。

投資・財政計画
(収支計画)

久万高原町下水道事業(浄化槽事業)

(単位:千円,%)

区 分		令和3年度 (決算)	令和4年度 (予算)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	
収 益 的 収 入	1. 営業業収益(A)	12,519	12,473	12,007	11,711	11,454	11,231	11,043	10,798	10,588	10,382	10,230	10,025	
	(1) 料 金 取 入	12,508	12,472	12,007	11,711	11,454	11,231	11,043	10,798	10,588	10,382	10,230	10,025	
	(2) 受託工事収益(B)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	(3) その他	11	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	2. 営業外収益	14,126	16,157	27,836	28,425	29,335	30,217	31,062	31,945	32,849	33,493	34,225	34,901	
	(1) 補助金	14,126	16,157	16,957	17,291	17,998	18,680	19,338	20,062	20,761	21,466	22,127	22,851	
	他会計補助金	14,126	16,157	16,957	17,291	17,998	18,680	19,338	20,062	20,761	21,466	22,127	22,851	
	その他補助金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(2) 長期前受戻金	—	—	10,879	11,134	11,337	11,537	11,724	11,883	12,088	12,027	12,098	12,051	
	(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
収 入 計 (C)	26,645	28,630	39,843	40,137	40,789	41,449	42,105	42,743	43,437	43,875	44,455	44,926		
支 出	1. 営業業費用	25,360	30,995	38,632	39,381	40,088	40,802	41,513	42,206	42,957	43,452	44,090	44,622	
	(1) 職員給与	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	基本給	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	退職給付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	(2) 経費	25,360	30,995	25,713	26,207	26,711	27,225	27,749	28,284	28,829	29,385	29,952	30,531	
	動力費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	修繕費	1,150	1,404	1,015	1,015	1,015	1,015	1,015	1,015	1,015	1,015	1,015	1,015	
	材料費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他	24,210	29,592	24,698	25,192	25,696	26,210	26,734	27,268	27,814	28,370	28,937	29,516	
(3) 減価償却費	—	—	12,919	13,174	13,377	13,577	13,764	13,923	14,128	14,067	14,138	14,091		
2. 営業外費用	930	870	811	756	701	647	592	537	480	423	365	305		
(1) 支払利息	930	870	811	756	701	647	592	537	480	423	365	305		
(2) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
支 出 計 (D)	26,290	31,865	39,443	40,137	40,789	41,449	42,105	42,743	43,437	43,875	44,455	44,926		
経常損益(C)-(D)(E)	355	-3,236	400	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特別利益(F)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
特別損失(G)	—	—	400	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
特別損益(F)-(G)(H)	—	—	-400	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
当年度純利益(又は純損失)(E)+(H)	355	-3,236	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
繰越利益剰余金又は累積欠損金(I)	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
流 動	流動資産(J)	—	—	5,499	5,499	5,499	5,499	5,499	5,499	5,499	5,499	5,499	5,499	
	うち未収金	—	—	836	836	836	836	836	836	836	836	836	836	
	流動負債(K)	—	—	6,647	6,591	6,390	6,190	6,143	5,987	6,043	6,101	6,160	6,220	
	うち建設改良費分	—	—	3,664	3,608	3,407	3,207	3,160	3,004	3,060	3,118	3,177	3,237	
うち一時借入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
うち未払金	—	—	2,983	2,983	2,983	2,983	2,983	2,983	2,983	2,983	2,983	2,983		
累積欠損金比率($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	—	—	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%		
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金不足額(L)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
営業収益-受託工事収益(A)-(B)(M)	12,519	12,473	12,007	11,711	11,454	11,231	11,043	10,798	10,588	10,382	10,230	10,025		
地方財政法による資金不足の比率((L)/(M)×100)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
健全化法施行令第16条により算定した資金不足額(N)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額(O)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模(P)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
健全化法第22条により算定した資金不足比率((N)/(P)×100)	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%		

※久万高原町下水道事業は令和5年度から地方公営企業法を適用している。

投資・財政計画
(収支計画)

久万高原町下水道事業(浄化槽事業)

(単位:千円)

年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	
区 分		(決 算)	(予 算)											
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	うち資本費平準化債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	2. 他 会 計 出 資 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	3. 他 会 計 補 助 金	13,034	12,674	6,750	6,521	6,465	6,264	6,065	6,017	5,861	5,918	5,975	6,034	
	4. 他 会 計 負 担 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	5. 他 会 計 借 入 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	6. 国(都道府県)補助金	4,032	2,901	2,901	2,901	2,901	2,901	2,901	2,901	2,901	2,901	2,901	2,901	
	7. 固定資産売却代金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	8. 工 事 負 担 金	1,500	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	
	9. そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計 (A)	18,566	16,775	10,851	10,622	10,566	10,365	10,166	10,118	9,962	10,019	10,076	10,135	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	純計 (A)-(B) (C)	18,566	16,775	10,851	10,622	10,566	10,365	10,166	10,118	9,962	10,019	10,076	10,135	
	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	14,182	8,589	8,998	8,998	8,998	8,998	8,998	8,998	8,998	8,998	8,998	8,998
うち職員給与費		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2. 企 業 債 償 還 金		4,384	4,197	3,893	3,664	3,608	3,407	3,207	3,160	3,004	3,060	3,118	3,177	
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4. 他 会 計 へ の 支 出 金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5. そ の 他		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計 (D)	18,566	12,786	12,891	12,662	12,606	12,405	12,205	12,158	12,002	12,058	12,116	12,175		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)			2,040	2,040	2,040	2,040	2,040	2,040	2,040	2,040	2,040	2,040	2,040	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金			2,040	2,040	2,040	2,040	2,040	2,040	2,040	2,040	2,040	2,040	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	3. 繰 越 工 事 資 金			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	4. そ の 他			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計 (F)			2,040	2,040	2,040	2,040	2,040	2,040	2,040	2,040	2,040	2,040		
補填財源不足額 (E)-(F)			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
企 業 債 残 高 (H)	53,927	49,730	45,837	42,174	38,566	35,159	31,951	28,791	25,787	22,726	19,608	16,432		

他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
区 分		(決 算)	(予 算)										
収 益 的 収 支 分		14,126	16,157	16,957	17,291	17,998	18,680	19,338	20,062	20,761	21,466	22,127	22,851
	うち基準内繰入金	1,191	3,688	2,851	2,796	2,741	2,687	2,632	2,576	2,520	2,463	2,404	2,345
	うち基準外繰入金	12,935	12,469	14,106	14,496	15,257	15,994	16,706	17,485	18,241	19,003	19,722	20,506
資 本 的 収 支 分		13,034	12,674	6,750	6,521	6,465	6,264	6,065	6,017	5,861	5,918	5,975	6,034
	うち基準内繰入金	2,631	1,281	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	10,403	11,393	6,750	6,521	6,465	6,264	6,065	6,017	5,861	5,918	5,975	6,034
合 計	27,160	28,831	23,707	23,812	24,463	24,945	25,403	26,079	26,622	27,383	28,102	28,884	

※久万高原町下水道事業は令和5年度から地方公営企業法を適用している。

経営比較分析表（令和3年度決算）

愛媛県 久万高原町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料(円)
-	該当数値なし	39.03	95.34	3,603

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
7,650	583.69	13.11
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,952	1.86	1,587.10

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和3年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

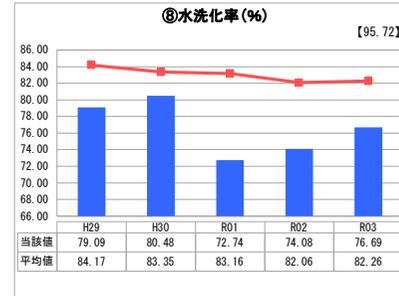
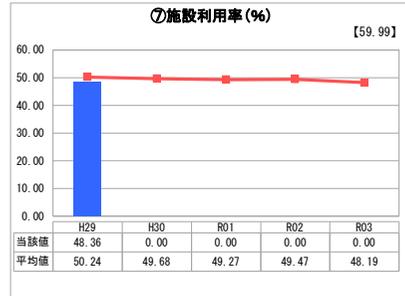
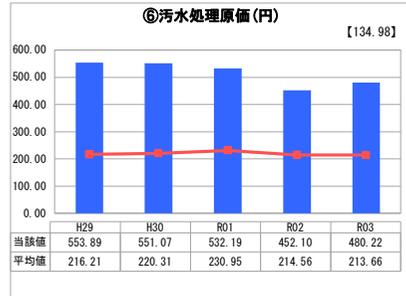
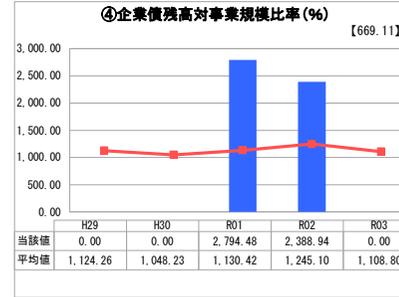
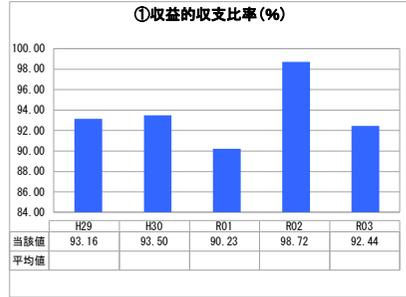
本町は、平成16年8月に旧「久万町、面河村、美川村、柳谷村」の合併により誕生した、行政区域面積584km²で愛媛県で一番広い町である。南北30km、東西28kmで標高1,000mを超える四国山地に囲まれた山間地域であり、旧久万町の市街地を処理区としており、下水道管路延長45km、処理施設1箇所及びマンホールポンプ25箇所の下水道施設である。処理区域内の面整備は完了し、大規模な建設改良を予定していないため、債務残高は減少見込みであるが、過疎化・高齢化による人口減少により、料金収入も減少傾向にある。

山間部なので広大な処理場用地の確保が難しく、処理施設をコンパクトにする必要があったため、処理方式が一般的なオキシデーションリッチ法ではなく、好気性ろ床法と活性炭吸着を組み合わせた処理方式をとっている。また、季節ごとに処理水の水质の変化が大きく、薬品や電気の使用量が増加し、維持管理費が高く費用の効率性は悪くなっている。

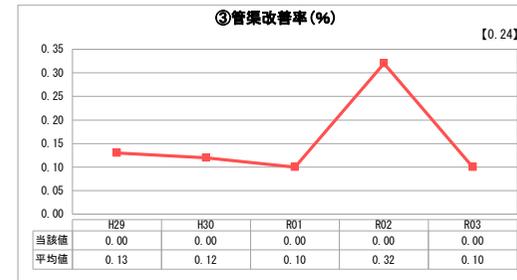
収益的収支比率は、一般会計繰入金への依存度が高いので100%に近づいているが、経費回収率は40%程度にとどまっている。

水洗化率は、平成24年度に面整備を完了している中で、増加傾向にはあるが高齢者世帯も多く、今後は伸び悩むと考えている。

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



2. 老朽化の状況について

供用開始後20年が経過し、平成24年度には面整備も完了しており、比較的新しい施設であること、管路は管径が小さく材質も塩化ビニール管がほとんどであり、破損等は少ないと考える。

管路や施設の耐震診断は完了しており、早急な耐震化の必要はないとの結果を得ている。一方で、機械類の経年劣化による修理や交換が発生してきている。

全体総括

汚水処理原価を下げ、料金回収率及び水洗化率を上げる必要があるが、過疎化・高齢化による人口減少のため、高齢者が多いことを考えると安易な料金改定は行えない。

また、公共下水道事業、農業集落排水事業、浄化槽事業の使用料は、公平性を保つために統一しているが、国が望ましいとしている料金よりも高い状況である。

令和5年度には地方公営企業法の一部適用を行う予定であり、経営戦略の見直しも行うことから、適切な料金設定を検討するとともに、過疎化・高齢化に対応した、施設の維持管理方法も検討し、経費の節減も検討していく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均値を表示していません。

経営比較分析表（令和3年度決算）

愛媛県 久万高原町

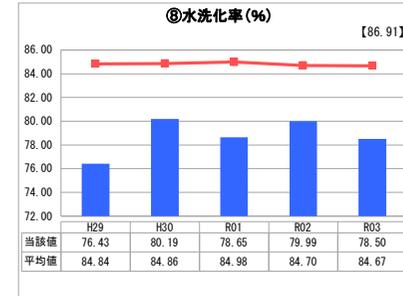
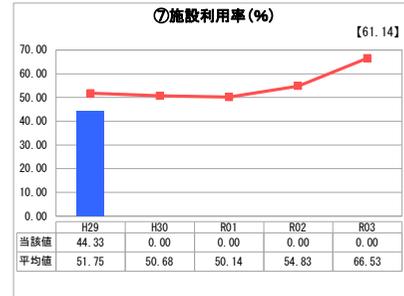
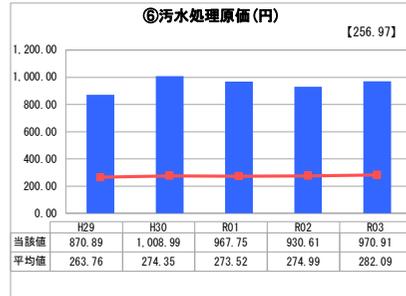
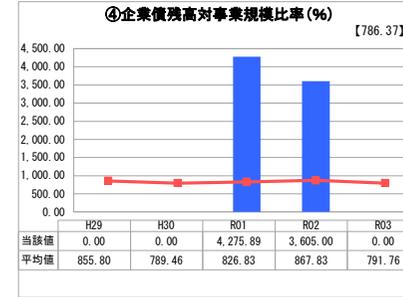
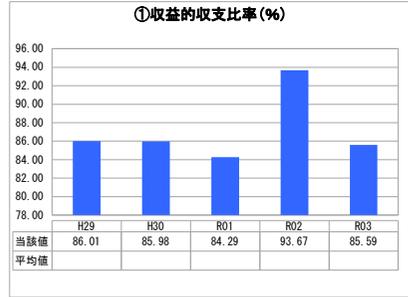
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	20.11	100.00	3,603

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
7,650	583.69	13.11
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,521	0.98	1,552.04

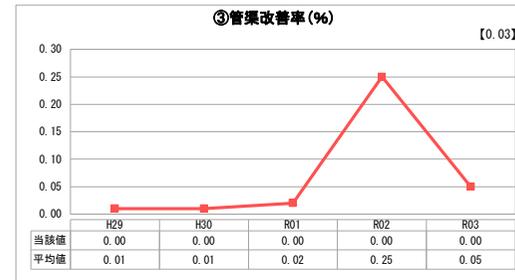
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本町は、平成16年8月に旧「久万町、面河村、美川村、柳谷村」の合併により誕生した、行政区域面積584km²で愛媛県で一番広い町である。南北30km、東西28kmで1,000mを超える四国山地に囲まれた山間地域であり、旧久万町の溪流沿いに水田を要した盆地はあるが、谷間も多い悪条件の中、下水道管路延長約68km、処理施設5箇所及びマンホールポンプ75箇所の農業集落排水を整備している。

処理施設、マンホールポンプが多いため維持管理費が高くなっていく。また、過疎化・高齢化が進み有収水量が少ないうえ、汚水処理原価が高く費用の効率性は悪くなっている。

収益的収支比率は一般会計繰入金により約86%と100%に近いが、経費回収率は22%程度となっている。

平成16年度に面整備は完了しているが、過疎化・高齢化が進み、区域内人口が減少しており水洗化率は伸び悩んでいる。

2. 老朽化の状況について

供用開始後25年以上経過した地区もあり、機械類の経年劣化による修理箇所は増えてきているが、管路については管径が小さいので塩化ビニール管がほとんどのため破損等は少ないと考える。

管路や施設の耐震化については、耐震診断を先送りしている状況であり、今後の経営状況等考慮して実施を検討する。

今後は、施設修繕が増加する見込みであり、施設更新と合わせて、耐震診断実施後に診断結果を合わせたの検討が必要である。

全体総括

汚水処理原価を下げ、料金回収率及び水洗化率を上げる必要があるが、過疎化・高齢化による人口減少のため、高齢者が多いことを考えると安易な料金改定は行えない。

また、公共下水道事業、農業集落排水事業、浄化槽事業の使用料は、公平性を保つために統一しているが、国が望ましいとしている料金よりも高い状況である。

令和5年度には地方公営企業法の一部適用を行う予定であり、経営戦略の見直しも行うことから、適切な料金設定を検討するとともに、過疎化・高齢化に対応した、施設の維持管理方法も検討し、経費の節減も検討していく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

経営比較分析表（令和3年度決算）

愛媛県 久万高原町

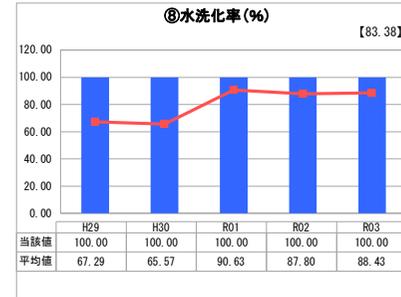
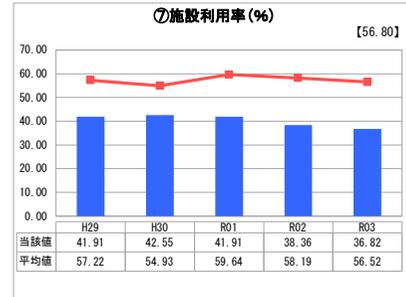
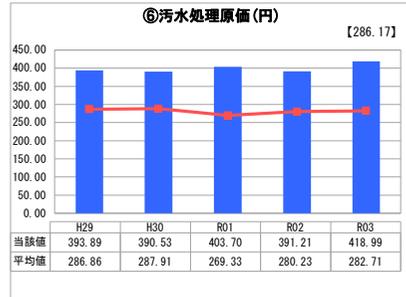
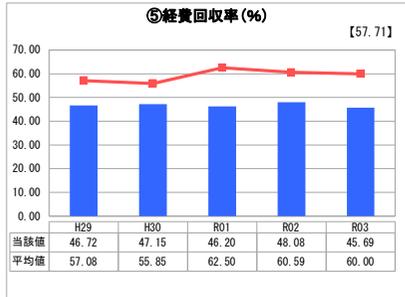
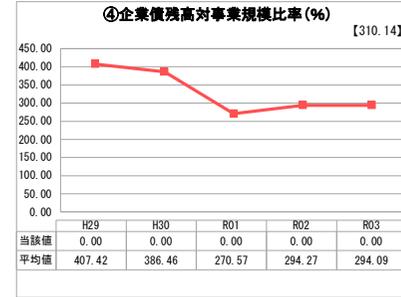
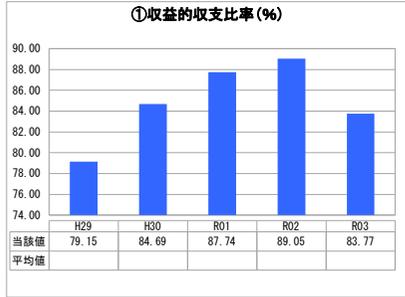
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	10.62	100.00	3,603

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
7,650	583.69	13.11
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
803	0.56	1,433.93

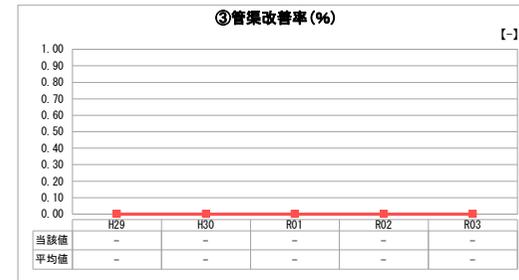
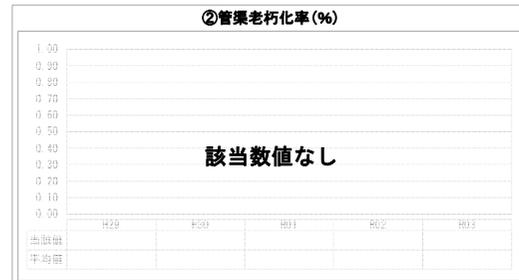
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

浄化槽設置時の人槽算定基準は緩和され、新設工事が年間数程度行われているが、過疎化・高齢化により一人暮らしの高齢者は増加しており、整備促進事業により管理基数が年々増加しているため、料金収入よりも維持管理費の増加のほうが著しく、経費回収率は低く、汚水処理原価は高くなっている。整備開始以降、15根以上経過した躯体も多くなっており、送風機（ブロー）等の本体修繕や、消耗部品交換経費は流動的に増加傾向にある。一般会計からの繰入金への依存度は高く、維持管理（検査・清掃・修理等）の必要経費は、管理基数が増える限り削減はできないため、経費回収率は低くなっている。施設利用率は、類似団体平均値を下回っているが、浄化槽は個別での処理となるため、この指標の限りではない。合併処理浄化槽は設置後の接続を義務化しているため、100%となっている。

2. 老朽化の状況について

浄化槽の躯体は、プラスチック（FRP）製のため、地下埋設していればほぼ老朽化しないうえ、単体整備のため管渠の修繕はほとんどない。しかし、ブロー本体やブロー消耗品については、経年劣化による交換・修繕等は年々増加する見込みであり、収益収支の状況をみながら、適切な維持管理を行う必要がある。

全体総括

汚水処理原価を下げ、料金回収率を上げる必要があるが、過疎化・高齢化による人口減少のため、高齢者が多いことを考えると安易な料金改定は行えない。また、公共下水道事業、農業集落排水事業、浄化槽事業の使用料は、公平性を保つために統一しているが、国が望ましいとしている料金よりも高い状況である。令和5年度には地方公営企業法の一部適用を行う予定であり、経営戦略の見直しも行うことから、適切な料金設定を検討するとともに、経費の削減も検討していく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。